

2025年度決算公告

2026年7月1日

東京都中央区銀座五丁目3番16号
Tokio Marine X少額短期保険株式会社
代表取締役 宮谷 恒平

2025 年度（ 2026 年 3 月 31 日現在）貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	910,684	保険契約準備金	134,709
現金	-	支払備金	8,072
預貯金	910,684	責任準備金	126,636
有価証券	-	代理店借	134,828
国債	-	共同保険借	26,870
地方債	-	再保険借	249,805
その他の証券	-	短期社債	-
有形固定資産	15,500	社債	-
土地	-	新株予約権付社債	-
建物	11,131	その他負債	145,313
リース資産	-	借入金	-
建設仮勘定	-	未払法人税等	1,355
その他の有形固定資産	4,369	未払金	136,456
無形固定資産	-	未払費用	-
ソフトウェア	-	前受収益	-
のれん	-	預り金	-
リース資産	-	リース債務	-
その他の無形固定資産	-	資産除去債務	6,862
代理店貸	63,715	仮受金	5
共同保険貸	225,435	その他の負債	634
再保険貸	106,248	退職給付引当金	-
その他資産	60,743	役員退職慰労引当金	-
未収金	56,606	賞与引当金	-
未収保険料	-	価格変動準備金	-
前払費用	2,576	繰延税金負債	-
未収収益	-	負債の部 合計	691,528
仮払金	1,122	(純資産の部)	
預託金	-	資本金	620,000
その他の資産	439	新株式申込証拠金	-
前払年金費用	-	資本剰余金	620,000
繰延税金資産	67,823	資本準備金	620,000
供託金	10,000	その他資本剰余金	-
貸倒引当金	-	利益剰余金	△ 471,375
		利益準備金	-
		その他利益剰余金	△ 471,375
		繰越利益剰余金	△ 471,375
		自己株式	-
		自己株式申込証拠金	-
		株主資本合計	768,624
		その他有価証券評価差額金	-
		繰延ヘッジ損益	-
		土地再評価差額金	-
		評価・換算差額等合計	-
		株式引受権	-
		新株予約権	-
		純資産の部 合計	768,624
資 産 の 部 合 計	1,460,152	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,460,152

- (注) 1. 保険料、責任準備金および支払備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっています。
2. 有形固定資産の減価償却は定額法によっています。
3. 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。
4. 責任準備金は保険業法施行規則第211条の46の規定に基づく準備金であり、同第1項第1号イに規定する未経過保険料の金額は、純保険料等に基づく算出方法により計算しています。
5. 有形固定資産の減価償却累計額は10,553千円です。
6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

少額短期保険業者の資産運用は、預貯金（外貨建てを除く）・国債・地方債等に限定されている上、当社では安全性・流動性の確保のため、預貯金による運用を基本方針としています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(注1)	時価(注1)	差額
(1) 現金及び預貯金	910,684	910,684	-
(2) 代理店貸	63,715	63,715	-
(3) 共同保険貸	225,435	225,435	-
(4) 再保険貸	106,248	106,248	-
(5) 未収金	56,606	56,606	-
(6) 代理店借	(134,828)	(134,828)	-
(7) 共同保険借	(26,870)	(26,870)	-
(8) 再保険借	(249,805)	(249,805)	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

当社が保有する金融商品のうち重要性があるものは上記表のとおりですが、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

7. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は次のとおりです。
- | | |
|------|------------|
| 金銭債権 | 162,852 千円 |
| 金銭債務 | 249,805 千円 |
8. 繰延税金資産の総額は73,995千円、繰延税金資産から評価性引当として控除した額は6,171千円です。繰延税金資産の発生の主な原因は、普通責任準備金34,101千円、繰延資産償却超過額39,254千円です。
- 当社は、グループ通算制度を適用しているため、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）を適用しています。
9. 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりです。

（支払備金）

普通（支払）備金（出再支払備金控除前）	88,106 千円
同上にかかる出再支払備金	80,784 千円
差引（イ）	7,322 千円
I B N R 備金（出再 I B N R 備金控除前）	24,850 千円
同上にかかる出再 I B N R 備金	24,100 千円
差引（ロ）	750 千円
計（イ＋ロ）	8,072 千円

（責任準備金）

普通責任準備金	125,577 千円
異常危険準備金	1,058 千円
計	126,636 千円

10. 1株当たりの純資産額は30,992円93銭です。算定上の基礎である純資産額は768,624千円であり、その全額が普通株式に係るものです。また、普通株式の当期末発行済株式数は24,800株です。
11. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

2025 年度 $\left(\begin{array}{l} 2025 \text{ 年} \quad 4 \text{ 月} \quad 1 \text{ 日から} \\ 2026 \text{ 年} \quad 3 \text{ 月} \quad 31 \text{ 日まで} \end{array} \right)$ 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	3,066,348
保険料等収入	3,007,037
保険料	1,623,583
再保険収入	1,383,453
回収再保険金	187,110
再保険手数料	1,112,335
再保険返戻金	84,007
その他再保険収入	-
責任準備金等戻入額	59,310
支払備金戻入額	-
責任準備金戻入額	59,310
資産運用収益	-
利息及び配当金等収入	-
その他運用収益	-
その他経常収益	-
経常費用	3,247,212
保険金等支払金	1,875,674
保険金等	203,523
解約返戻金等	85,049
契約者配当金	-
再保険料	1,587,102
責任準備金等繰入額	5,091
支払備金繰入額	5,091
責任準備金繰入額	-
資産運用費用	-
事業費	1,366,435
営業費及び一般管理費	1,356,137
税金	6,687
減価償却費	3,610
退職給付引当金繰入額	-
その他経常費用	11
経常損失	△ 180,864
特別利益	-
特別損失	-
価格変動準備金繰入額	-
その他特別損失	-
契約者配当準備金繰入額	-
税引前当期純損失	△ 180,864
法人税及び住民税	△ 55,274
法人税等調整額	8,345
法人税等合計	△ 46,929
当期純損失	△ 133,934

- (注) 1. 関係会社との取引による収益総額は1,383,453千円で、費用総額は1,710,644千円です。
2. (1) 正味収入保険料は、35,440千円です。
(2) 正味支払保険金は、16,412千円です。
(3) 支払備金繰入額の内訳は次のとおりです。
- | | |
|---------------------------------|-----------|
| 普通支払備金繰入額（出再支払備金控除前） | 40,817 千円 |
| 同上にかかる出再支払備金繰入額 | 36,264 千円 |
| 差引（イ） | 4,552 千円 |
| I B N R 備金繰入額（出再 I B N R 備金控除前） | 3,670 千円 |
| 同上にかかる出再 I B N R 備金繰入額 | 3,131 千円 |
| 差引（ロ） | 538 千円 |
| 計（イ＋ロ） | 5,091 千円 |
- (4) 責任準備金戻入額の内訳は次のとおりです。
- | | |
|------------|-----------|
| 普通責任準備金戻入額 | 59,878 千円 |
| 異常危険準備金戻入額 | △ 567 千円 |
| 計 | 59,310 千円 |
3. 1株当たりの当期純損失は△6,081円86銭です。算定上の基礎である当期純損失は△133,934千円であり、その全額が普通株式に係るものです。また、普通株式の期中平均株式数は22,022株です。
なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は算出していません。
4. 関連当事者との取引は以下のとおりです。

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額
親会社の親会社	東京海上ホールディングス株式会社	-	-	グループ通算制度による通算税効果額	未収金（債権） 56,603
親会社	東京海上日動火災保険株式会社	被所有 直接 100%	-	再保険（注1）	再保険料（費用） 1,587,102 回収再保険金（収益） 187,110 再保険手数料（収益） 1,112,335 再保険返戻金（収益） 84,007 再保険貸（債権） 106,248 再保険借（債務） 249,805
				増資（注2）	資本金 325,000 資本準備金 325,000
親会社の子会社	東京海上ミレア少額短期保険株式会社	-	-	共同保険に係る精算（注3）	共同保険貸（債権） 149,775 共同保険借（債務） 17,900 未払金（債務） 86,256
親会社の子会社	東京海上ウエスト少額短期保険株式会社	-	-	共同保険に係る精算（注3）	共同保険貸（債権） 75,659 共同保険借（債務） 8,970 未払金（債務） 39,604

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 再保険料その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望条件を提示し、交渉の上で決定しています。
- (注2) 2025年6月に東京海上日動火災保険株式会社の総数引受による13,000株の新株発行（発行価格1株につき50,000円）により、650,000千円の資金調達を行いました。
発行価格については、1株当たり純資産を基礎として合理的に決定しています。
- (注3) 共同保険に係る委託契約等に基づき、合理的な条件で決定しています。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。